

2008年闘争

第4号(2008年2月26日)

金属労協

JC共闘ニュース

全日本金属産業労働組合協議会(金属労協; IMF-JC) 発行人 若松英幸 編集 組織総務局
〒103-0027 東京都中央区日本橋2-15-10宝明治安田ビル4F TEL 03-3274-2461 FAX 03-3274-2476 URL <http://www.imf-jc.or.jp>

◎ 第3回戦術委員会確認事項(2月26日開催)

◎ 2008年闘争 IMF-JC集計登録組合闘争状況(NO.1) 2月26日現在

第3回戦術委員会確認事項

2008年2月26日

全日本金属産業労働組合協議会
(IMF-JC)

金属労協は、本日午前10時より第3回戦術委員会を開催し、集計登録組合を中心とした交渉状況を把握し、今後の交渉に臨む基本姿勢を以下のとおり確認した。

1. 各産別は経営者団体との間で労使会議等を開催するとともに、各企業連・単組は産別方針に基づき、2月初旬以降、順次要求を提出し、2月26日現在、1～3回の交渉を行っている。
 - ① 集計登録組合は、57組合が要求を提出した。このうち、55組合が賃金改善要求を行っている。
 - ② 一時金を交渉で決定する組合では、好調な業績を反映して、ほとんどの組合が昨年と同様もしくは上回る要求を提出している。
 - ③ 41組合が時間外労働割増率の引き上げを要求している。
 - ④ 最低賃金協定については、集計登録組合のうち51組合が18歳最低賃金協定、2組合が全従業員対象の最低賃金協定を締結し、協定水準の引き上げに取り組んでいる。さらに、これまで未締結であった組合においても、協定締結に向けて取り組んでいる。
 - ⑤ また、派遣・請負労働者の受け入れに関わる労使協議、退職金の増額、労災付加補償の引き上げ、裁判員制度への対応など、産別・単組ごとに重点項目を掲げ、労使交渉・協議を行っている。

2. 交渉において、われわれは、「人」への投資が組合員の意欲・活力と企業の競争力を高めることを強力に訴えている。

金属産業の業績は全体として好調であり、財務体質も強化されてきた。一方、勤労者への配分が不十分であるために、可処分所得の低下が続くなど、生活の改善が進んでいない。足下では、生活必需品を中心とした物価上昇が顕著になり、消費の一層の抑制やそれに伴う景気への悪影響が現実のものとなっている。外需に依存した経済成長から転換し、企業と家計を両輪とした内需主導型の安定的成長を実現するために、今こそ個人消費拡大を促す賃金改善を実現しなければならない。

組合員の生活の基礎である月例賃金の改善は、働く人たちの仕事への意欲を高めるとともに、優秀な人材の確保、企業の持続的発展に繋がるものである。

また、「働き方の改革」すなわちワーク・ライフ・バランスの実現が政労使共通の喫緊の課題となっている。長時間労働の是正による心身の健康保持、生活時間・休日の確保は、ワーク・ライフ・バランス実現の前提であり、その実現の有効な施策のひとつとして、時間外労働割増率の引き上げを図らなければならない。

さらに、現場を支える重要な存在である非正規労働者の労働条件改善に向けて、企業内最低賃金協定の締結拡大と協定水準の引き上げを実現し、賃金底上げを図らなければならない。また、受け入れにあたっての労使協議を充実させ、非正規労働者の労働環境改善に積極的に取り組む必要がある。

3. こうした組合主張に対して経営側は、世界経済の先行き不透明、原材料価格の高騰、厳しいグローバル競争など、企業を取りまく環境の厳しさを強調し、「賃金引き上げは、構造的・固定的負担増になる。企業の競争力に大きな影響を与えるものであり、これまで以上に慎重に判断する。」「コスト増につながる時間外割増率の引き上げには到底応じられない。」「一時金は、企業業績、支払能力を考えることが基本であり、取りまく情勢を十分に踏まえる必要がある。」などと主張し、企業を支える「人」の重要性は認めながらも、厳しい姿勢で臨んでいる。とりわけ、時間外労働割増率については、われわれの主張を全く理解しようとせず、強硬な姿勢を崩していないため、交渉が膠着状態に陥っている。

こうした経営側の主張からは、組合員の協力・努力に報いようとする姿勢が全く窺われず、容認することはできない。

4. 金属労協は、組合員の生活向上と格差是正を図るべく J C 共闘の実を挙げ、要求実現へ向けた交渉を強力に展開していく。

- 賃金改善については、昨年を下回る環境にない状況を踏まえ、要求趣旨にこだわった月例賃金の改善を求める。
- 一時金については、業績改善にふさわしい「積極的な水準引き上げ」を果たす。
- 時間外労働割増率については、経営側の頑なな姿勢を転換させるために、必要な行動も含め、要求趣旨の徹底を図るとともに、長時間労働是正につながる具体的な時間外労働割増率の引き上げを図る。

5. 集中回答日に続いて回答を引き出す組合を支援するため、「中堅・中小労組登録組合」を設定し、要求・回答状況を公表する。3月19日(水)には、回答状況について取りまとめを行い、16:00 から記者発表を行う。

6. 次回第4回戦術委員会は、3月4日(火)午前8時30分より開催する。

以 上

2008年闘争IMF-JC集計登録組合闘争状況(No. 1)

2008年2月26日現在
金属労協 労働政策局調べ

組合数
57 組合

要求組合	うち、賃金改善要求	賃金改善要求金額(平均)	回答組合	うち、賃金構造維持分確保	うち、賃金改善獲得	賃金改善獲得金額(平均)
57 組合	55 組合	1,901円 (34組合)	組合	組合	組合	円 (組合)

※平均には、基幹労連(16組合)を含まない。

※平均には、基幹労連(16組合)を含まない。

時間外労働割増率	
要求組合	前進組合
41 組合	組合

18歳最低賃金協定					全従業員最賃協定(パート労働者含む)									
					月額					時間額				
現行水準	要求		改定額		現行水準	要求		改定額		現行水準	要求		改定額	
	引上額	到達水準	引上額	到達水準		引上額	到達水準	引上額	到達水準		引上額	到達水準	引上額	到達水準
152,386	1,746	153,305								815	55	873		
51組合	25組合	26組合								1組合	1組合	3組合		

上段:金額(単純平均)、下段:該当組合数

①賃金

	組合員数	要求日	回答日	集約方向	賃金								昨年実績		
					要求				回答				基幹労働者賃金	賃金改善	
					基幹労働者賃金		賃金改善		基幹労働者賃金		賃金改善				
					水準	銘柄	方式	金額	水準	銘柄	方式	金額			
自動車 総連	トヨタ	57,849	2/13		353,100	中堅技能職	8,400円(含む、賃金制度維持分)						352,200	中堅技能職	7,900円
	日産	28,874	2/13		※1 (345,100)	中堅技能職	平均賃金改訂額7,000円						345,100	中堅技能職	平均賃金改訂額6,700円
	本田	40,084	2/13		353,850	中堅技能職	1,000円						352,850	中堅技能職	900円
	三菱自工	10,929	2/13		※2 (313,800)	中堅技能職	—						(313,800)	中堅技能職	—
	マツダ	19,789	2/13				1,000円								700円
	ダイハツ	11,115	2/13				8,100円(賃金体系維持分含む)								賃金体系維持分+賃金改善分(1,000円)
	富士重工	11,546	2/13		303,881	中堅技能職	賃金表改定(原資1,300円相当)								賃金体系維持
	スズキ	12,982	2/13				賃金制度維持(昇給水準維持)+賃金改善分(1,000円)								標準的に昇格・昇進した者の昇給額は昨年と同等水準とする。賃金の改善として700円。
	いすゞ	6,497	2/13				1,000円								500円
	日野	7,812	2/13		336,693	中堅技能職	4,509円+1,500円						335,193	中堅技能職	4,463円
	ヤマハ	8,969	2/13				賃金改善分1,500円								賃金改善分650円
					※1 07年度到達水準が維持されることを確認する。 ※2水準は現行どおりで要求はしない。										

	組合員数	要求日	回答日	集約方向	賃金								昨年実績			
					要求				回答							
					基幹労働者賃金		賃金改善		基幹労働者賃金		賃金改善		基幹労働者賃金		賃金改善	
					水準	銘柄	方式	金額	水準	銘柄	方式	金額	水準	銘柄	方式	金額
電 機 連 合	松下電器労連	42,659	2/14		331,300	開発・設計職	個別賃金 水準改善額	2,000					326,800	開発・設計職	—	1,000円
	東芝グループ連 合・東芝	26,078	2/14		306,200	開発・設計職	個別賃金 水準改善額	2,000					304,200	開発・設計職	500円	500円
	日立グループ連 合・日立製作所	28,226	2/13		311,500	開発・設計職	個別賃金 水準改善額	2,000					285,500	製品組立職	500円	300円程度
	富士通	28,840	2/14		313,800	開発・設計職	個別賃金 水準改善額	2,000					312,300	開発・設計職	500円	500円
	NEC労連・日本 電気	11,645	2/14		312,500	開発・設計職	個別賃金 水準改善額	2,000					319,500	開発・設計職	500円	500円
	三菱電機	28,521	2/14		311,500	開発・設計職	個別賃金 水準改善額	2,000					280,000	製品組立職	500円	500円
	シャープ	25,318	2/14		312,200	開発・設計職	個別賃金 水準改善額	2,000					310,200	開発・設計職	1,000円	—
	三洋電機	12,549	2/13		312,500	開発・設計職	個別賃金 水準改善額	2,000								
	全松下電工労 連・松下電工	11,175	2/14		313,900	開発・設計職	個別賃金 水準改善額	2,000					310,200	開発・設計職	500円	500円
	富士電機グルー プ連合	12,392	2/14		315,800	開発・設計職	個別賃金 水準改善額	2,000					300,800	開発・設計職	500円	500円
	パイオニア労連・ パイオニア	4,648	2/14		283,250	開発・設計職	個別賃金 水準改善額	2,000					281,500	開発・設計職	500円	500円
	沖電気工業	3,491	2/14		301,500	開発・設計職	個別賃金 水準改善額	2,000					300,000	開発・設計職	500円	—
	安川グループユニ オン・安川電機	2,674	2/14		288,040	開発・設計職	個別賃金 水準改善額	2,000					274,590	製品組立職	500円	500円
	明電舎	2,596	2/14		281,550	開発・設計職	個別賃金 水準改善額	2,000					274,410	製品組立職	500円	—
	富士通ゼネラル	943	2/14		294,900	開発・設計職	個別賃金 水準改善額	2,000					292,900	開発・設計職	500円	500円

「開発・設計職」：開発・設計職基幹労働者(30歳相当)
注1.松下電器労連は松下電器労連中関16組合の数値。
注2.富士電機グループ連合の賃金は富士電機システムズ労働組合のモデル表記。

	組合員数	要求日	回答日	集約方向	賃金								昨年実績		
					要求				回答						
					基幹労働者賃金		賃金改善		基幹労働者賃金		賃金改善		基幹労働者賃金		賃金改善
					水準	銘柄	方式	金額	水準	銘柄	方式	金額			
J	オークマ	1,394	2/19		253,350	30歳技能職標勞	平均(賃金構造維持分含まず)	2,500					253,720 (組合試算値)	30歳技能職標勞	平均(定昇相当分含まず) 900+ α (500)円
	島津	2,802	2/19		324,080	30歳技能職標勞	平均(賃金構造維持分含まず)	2,586					319,900	30歳技能職標勞	平均(定昇相当分含まず) 1,062円
	山武	4,378	2/18		263,600	30歳技能職標勞	平均(賃金構造維持分含まず)	1,958					276,900	30歳技能職標勞	個別賃金 賃金改善額 1,500円
	横河電機	4,918	3/3		305,328	30歳技能職標勞	平均(賃金構造維持分含まず)	1,057					296,083	30歳	平均(定昇相当分含まず) 1,319円
A	シチズン時計	1,124	2/19		284,300	30歳技能職標勞	平均(賃金構造維持分含まず)	2,500					361,900	35歳標勞	個別賃金 賃金改善額 1,000円
	NTN	5,727	2/18		266,500	30歳技能職標勞	個別賃金 水準改善額	2,500					264,000	30歳技能職標勞	個別賃金 賃金改善額 1,200円
M	日本精工	6,971	2/19		280,300	35歳技能職標勞	個別賃金 水準改善額	2,200					276,500	35歳技能職標勞	個別賃金 賃金改善額 (800)
	クボタ労連	7,178	2/25				平均(賃金構造維持分含まず)	2,500							平均(定昇相当分含まず)1,433円
	ヤンマー	1,405	2/19		299,599 (参考値)	35歳技能職標勞	平均(賃金構造維持分含まず)	2,500					250,068 (参考値)	30歳技能職標勞	平均(定昇相当分含まず)1,057円
						横河電機の要求は、執行部案									

	組合員数	要求日	回答日	集約方向	賃金								昨年実績	
					要求				回答				基幹労働者賃金	賃金改善
					基幹労働者賃金		賃金改善		基幹労働者賃金		賃金改善			
					水準	銘柄	方式	金額	水準	銘柄	方式	金額		
鉄鋼総合	新日鉄	16,508	2/8		(287,800)	35歳技能職標勞	2年をひとつの単位として、3,000円程度 内容:深夜給、交替手当等							2006年闘争において、新規財源投入による賃金改善実施を労使確認済み。 ・新規財源投入額(組合試算): 一人当たり1,000円強 ・実施時期:2007年4月1日(一部除く)
	JFEスチール	19,328	2/8		(287,800)	35歳技能職標勞	2年をひとつの単位として、3,000円程度 内容:深夜給、交替手当等							
	住友金属	8,676	2/8		(287,800)	35歳技能職標勞	2年をひとつの単位として、3,000円程度 内容:深夜給、交替手当等							
	神戸製鋼所	11,018	2/8		(287,800)	35歳技能職標勞	2年をひとつの単位として、3,000円程度 内容:深夜給、交替手当等							
	日新製鋼	4,008	2/8		(283,681)	35歳技能職標勞	2年をひとつの単位として、3,000円程度 内容:深夜給、交替手当等							
基幹労働連	三菱重工	28,537	2/8				2年をひとつの単位として、3,000円 内容:基本賃金を中心							2006年闘争において、新規財源投入による賃金改善実施を労使確認済み。 ・新規財源投入額(試算): 一人当たり1,000円程度 ・実施時期:2007年4月1日
	川崎重工	8,406	2/8				2年をひとつの単位として、3,000円 内容:基本賃金を中心							
	IHI	5,380	2/8				2年をひとつの単位として、3,000円 内容:基本賃金を中心							
	住友重機	2,434	2/8				2年をひとつの単位として、3,000円 内容:基本賃金を中心							
	三井造船	3,022	2/12				2年をひとつの単位として、3,000円 内容:基本賃金を中心							
	新キヤク三菱	1,598	2/8				2年をひとつの単位として、3,000円 内容:基本賃金を中心							
非鉄総合	三菱マテリアル	2,722	2/8				2年をひとつの単位として、3,000円 内容:基準内賃金を中心							2006年闘争において、新規財源投入による賃金改善実施を労使確認済み。 ・新規財源投入額(試算):2年間で一人当たり1,000円程度 ・実施時期:2006年4月1日、2007年4月1日
	住友金属鉱山	1,923	2/8				2年をひとつの単位として、3,000円 内容:基準内賃金							
	三井金属	2,559	2/8				年収管理型(年24,000円増) 配分:全額一時金						年収増80,000円/人(賃金繰入1,500円/月)	
	DOWA	449	2/8				2年をひとつの単位として、3,000円 内容:基準内賃金						処遇制度改定を、財源を含めて継続協議	
	日鉱金属	1,579	2/8				平均 1,712						定昇実施	
					()内は現行水準の表示									
全電線	古河電工	3,839	2/19		(302,070)	35歳技能職標勞	「初任給の改善」と「現場役付者の役割の整理と処遇改善」							原資増を必要とするケースを認識し、制度改善の2007年ない実施に向け取り組む。
	住友電工	7,318	2/19		(303,200)	35歳技能職標勞	組合員一人当たり2,000円/月相当							現行専任職(57歳以上)の賃金改善原資獲得(組合員一人当たり換算:1,330円/月増額相当)
	フジクラ	1,993	2/19		(295,210)	35歳技能職標勞	職務・職責が適切に反映でき、やりがい働きのある処遇改善に向けた賃金原資獲得							要求趣旨に沿った処遇改善の実施
	昭和電線	970	2/19		(260,090)	35歳技能職標勞	賃金改定に過去未実施分の定期昇給1回分相当額を上乗せして実施する							一部改定額を見直し実施
	三菱電線	950	2/19		(282,832)	35歳技能職標勞	初任給改訂、先任職能給の廃止(継続協議)							賃金制度上の未実施分の獲得
	日立電線	3,043	2/19		(291,746)	35歳技能職標勞	賃金原資の増額を伴う幅広い視点での賃金改善							組合員一人平均1,000円相当の原資増(組合試算)
					()内は現行水準の表示									

②一時金

		一時金					一時金		
		要求	回答	昨年実績			要求	回答	昨年実績
自動車 総連	トヨタ	年間5.0カ月+75万円		年間5.0カ月+79万円(※)	J A M	オークマ	年間6.1カ月		年間6.0カ月
	日産	年間6.1カ月		年間2,133,000円(6.0)		島津	(業績連動方式)		夏季1,129,223円 3.01カ月
	本田	年間5.0+1.6(6.6)カ月		年間5.0カ月± α ($\alpha=+1.6$)6.6		山武	(業績連動方式)		年間1,151,690円 3.70カ月
	三菱自工	年間4.0カ月		年間3.32カ月 1,005,000円		横河電機	(業績連動方式)		
	マツダ	年間5.8カ月		年間5.8カ月 1,845,000円		シチズン時計	(5月別交渉)		半期2.55カ月
	ダイハツ	年間5.0+0.8カ月		年間5.7+0.1カ月		NTN	年間6.0カ月		年間5.6カ月
	富士重工	年間5.0カ月		年間5.0カ月		日本精工	(業績連動方式)		年間6.0カ月
	スズキ	年間6.0カ月		年間5.9カ月		クボタ労連	(業績連動方式)		年間1,767,000円 5.34カ月
	いすゞ	年間5.3カ月		年間5.0カ月		ヤンマー	年間5.5カ月		年間5.2カ月
	日野	年間5.0カ月+5万円		年間4.8カ月					
	ヤマハ	年間6.23カ月		年間6.1カ月					
								※夏季一時金支給時に、単独営業利益の予想と実績との差額分としてプラス1万円の調整を実施	
電機 連合	松下電器労連	(業績連動算定方式)		年間1,973,500円(組合試算5.57カ月)					
	東芝グループ連合・東芝	(業績連動算定方式)		年間1,794,000円 5.65カ月					
	日立グループ連合・日立製作所	年間1,505,000円 5.0カ月		年間1,409,060円 4.7カ月					
	富士通	(業績連動算定方式)		年間1,584,000円 4.8カ月					
	NEC労連・日本電気	(業績連動算定方式)		年間1,436,200円 4.48カ月					
	三菱電機	年間1,721,000円 6.0カ月		年間1,544,000円 5.5カ月					
	シャープ	年間1,780,422円 5.5カ月		年間1,701,258円 5.3カ月					
	三洋電機	(業績連動算定方式)							
	全松下電工労連・松下電工	(業績連動算定方式)		年間1,681,702円 5.27カ月					
	富士電機グループ連合	年間1,615,590円 5.3カ月		年間1,501,259円 5.0カ月					
	パイオニア労連・パイオニア	(業績連動算定方式)		年間1,327,500円 4.0カ月+30,000円					
	沖電気工業	(業績連動算定方式)		年間1,280,000円 4.0カ月(予定)					
	安川グループユニオン・安川電機	(業績連動算定方式)		年間1,962,792円 6.0カ月					
	明電舎	年間1,324,399円 4.5カ月		年間1,160,172円 3.51カ月+ α (0.49)					
富士通ゼネラル	(業績連動算定方式)		年間1,308,589円 4.35カ月						

		一時金			一時金					
		要求	回答	昨年実績	要求	回答	昨年実績			
基 幹 労 連	鉄 鋼 総 合	新日鐵	(業績連動方式)		年間2,490,000円	全 電 線	古河電工	年間5.00カ月		年間4.7カ月 1,486,500円
		JFEスチール	(業績連動方式)		年間2,420,000円		住友電工	年間5.30カ月		年間4.88カ月 1,523,800円
		住友金属			年間2,400,000円		フジクラ	年間5.00カ月		年間4.68カ月 1,400,000円
		神戸製鋼所	(業績連動方式)		年間1,980,000円		昭和電線	年間5.00カ月		年間4.25カ月 1,177,200円
		日新製鋼	(業績連動方式)		年間1,960,000円		三菱電線	年間4.00カ月(最低保障方式)		年間3.7カ月 934,900円(最低保障方式)
	三菱重工	年間45万円+4カ月(176.6万円)		年間54万円+3.5カ月	日立電線		年間5.00カ月		年間4.66カ月 1,382,000円	
	川崎重工	(業績連動方式)		年間1,650,000円						
	IHI	年間40万円+4カ月(171.6万円)		年間37万+3.5カ月+グループ経営方針2007達成に向けた特別金3万円						
	住友重機	年間5.8カ月(193.9万円)		年間5.56カ月(70万+3.5カ月相当)						
	三井造船	年間40万円+4カ月(161.8万円)		年間27万円+3.5カ月						
	新キヤ三菱	年間55万円+4カ月(179.8万円)		年間65万円+3.5カ月						
	三菱マテリアル	(業績連動方式)		年間1,837,000円 別途中計達成記念金一律10万円						
	住友金属鉱山	年間2,300,000円		年間2,300,000円						
	三井金属	(年収増24,000円/年)		(年間1,877,000円)						
	DOWA	(業績連動方式)		年間2,179,000円						
	日鉱金属	(業績連動方式)		年間1,869,000円						

③時間外労働割増率

		時間外労働割増率		時間外労働割増率			
		要求	回答	要求	回答		
自動車総連	トヨタ			電機連合	バイオニア労連・バイオニア	平日40時間超:50% 休日:50%	
	日産				沖電気工業	平日40時間超:50% 休日:50%	
	本田				安川グループユニオン・安川電機	平日40時間超:50% 休日:50%	
	三菱自工				明電舎	平日40時間超:50% 休日:50%	
	マツダ				富士通ゼネラル	平日40時間超:50% 休日:50%	
	ダイハツ				オークマ		
	富士重工				島津	時間外45時間超:50% 休日:50%	
	スズキ				山武	(産別方針に基づき協議)	
	いすゞ				横河電機	(年間を通して協議)	
	日野				J A M シチズン時計	時間外45時間超:50% 休日:60%	
ヤマハ			NTN	時間外40%・36時間超50%			
電機連合	松下電器労連	平日40時間超:50% 休日:50%		日本精工	時間外30時間超50% 休日(GW・夏季・年末):100%		
	東芝グループ連合・東芝	平日40時間超:50% 休日:50%		クボタ労連	(4月1日以降労使協議申し入れ)		
	日立グループ連合・日立製作所	平日40時間超:50% 休日:50%		ヤンマー	時間外45時間超:50%		
	富士通	平日40時間超:50% 休日:50%					
	NEC労連・日本電気	平日40時間超:50% 休日:50%					
	三菱電機	平日40時間超:50% 休日:50%					
	シャープ	平日40時間超:50% 休日:50%					
	三洋電機	平日40時間超:50% 休日:50%					
	全松下電工労連・松下電工	平日40時間超:50% 休日:50%					
	富士電機グループ連合	平日40時間超:50% 休日:50%					

		時間外労働割増率		時間外労働割増率				
		要求	回答	要求	回答			
基幹 労連	鉄鋼 総合	新日鐵	時間外45時間超:50% 休日:50%		全電 線	古河電工	時間外:40時間超50% 休日:50%	
		JFEスチール	時間外45時間超:50% 休日:50%			住友電工	時間外:40時間超50% 休日:50%	
		住友金属	時間外45時間超:50% 休日:50%			フジクラ	時間外:45時間超50%	
		神戸製鋼所	時間外45時間超:50% 休日:50%			昭和電線	時間外:45時間超50% 休日:50%	
		日新製鋼	時間外30時間超:50% 休日:50%			三菱電線	時間外:45時間超50% 休日:50%	
	総合 重工	三菱重工	時間外45時間超:50% 休日:50%		日立電線	時間外:45時間超50% 休日:50%		
		川崎重工	時間外45時間超:50% 休日:50%					
		IHI	時間外45時間超:50% 休日:50%					
		住友重機	時間外45時間超:50% 休日:50%					
		三井造船	時間外45時間超:50% 休日:50%					
		新キヤタ三菱	時間外45時間超:50% 休日:50%					
		非鉄 総合	三菱マテリアル	時間外45時間超:50% 休日:50%				
			住友金属鉱山	時間外45時間超:50% 休日:50%				
			三井金属	時間外45時間超:50% 休日:50%				
			DOWA	時間外45時間超:50% 休日:50%				
日鉱金属								

最低賃金協定

組織名	18歳最低賃金協定					全従業員最賃協定(パート労働者含む)									
	現行水準	要求		改定額		現行水準	月額				時間額				
		引上額	到達水準	引上額	到達水準		引上額	到達水準	引上額	到達水準	引上額	到達水準	引上額	到達水準	
自動車総連	154,806 7	3,533 3	153,185 4												
電機連合	151,000 15	1,500 15	152,500 15												
JAM	154,704 8	1,408 5	155,594 5							815 1	55 1	873 3			
基幹労連	151,559 15														
全電線	153,418 6	1,750 2	153,860 2												
JC平均	152,386 51	1,746 25	153,305 26							815 1	55 1	873 3			

(注) 上段:金額(単純平均)、下段:該当組合数
 平均は、単純平均値。「18歳最賃協定」は企業内最賃協定のうち、18歳以上の正規従業員対象の協定を原則とする。
 平均値については、現行・引上額・到達水準それぞれの平均であり、対象組合は一致しない。

産別名	組織名	18歳最低賃金協定				全従業員最賃協定(パート労働者含む)									
		現行水準	要求		改定額		現行水準	月額				時間額			
			引上額	到達水準	引上額	到達水準		引上額	到達水準	引上額	到達水準	引上額	到達水準	引上額	到達水準
自動車総連	トヨタ			※											
	日産	160,000		※											
	本田	151,140	5,600	156,740											
	三菱自工	159,000		※											
	マツダ														
	ダイハツ			※											
	富士重工	159,000		※											
	スズキ	149,500	2,500	152,000											
	いすゞ	149,500	2,500	152,000											
	日野			152,000											
	ヤマハ	155,500		※											
	平均	154,806	3,533	153,185											

※:配分交渉・折衝等で別途論議

産別名	組織名	18歳最低賃金協定					全従業員最賃協定(パート労働者含む)										
		現行水準	要求		改定額		現行水準	月額		改定額		現行水準	時間額		改定額		
			引上額	到達水準	引上額	到達水準		引上額	到達水準	引上額	到達水準		引上額	到達水準	引上額	到達水準	
電機連合	松下電器労連	151,000	1,500	152,500													
	東芝グループ連合・東芝	151,000	1,500	152,500													
	日立グループ連合・日立製作所	151,000	1,500	152,500													
	富士通	151,000	1,500	152,500													
	NEC労連・日本電気	151,000	1,500	152,500													
	三菱電機	151,000	1,500	152,500													
	シャープ	151,000	1,500	152,500													
	三洋電機	151,000	1,500	152,500													
	全松下電工労連・松下電工	151,000	1,500	152,500													
	富士電機グループ連合	151,000	1,500	152,500													
	パナソニック労連・パナソニック	151,000	1,500	152,500													
	沖電気工業	151,000	1,500	152,500													
	安川グループユニオン・安川電機	151,000	1,500	152,500													
	明電舎	151,000	1,500	152,500													
	富士通ゼネラル	151,000	1,500	152,500													
合	平均	151,000	1,500	152,500													
JA	オークマ	157,500	800	158,300													
	島津	151,430	840	152,270							815	55	870				
	山武	150,000	1,000	151,000									850				
	横河電機																
	シチズン時計	151,700											900				
MA	NTN	163,000															
	日本精工	162,000	2,400	164,400													
M	クボタ労連	152,000															
	ヤンマー	150,000	2,000	152,000													
合	平均	154,704	1,408	155,594							815	55	873				

産別名	組織名	18歳最低賃金協定				全従業員最賃協定(パート労働者含む)											
		現行水準	要求		改定額		現行水準	月額		時間額		現行水準	要求		改定額		
			引上額	到達水準	引上額	到達水準		引上額	到達水準	引上額	到達水準		引上額	到達水準	引上額	到達水準	
基幹労働連	鉄鋼総合	新日鉄	147,660														
		JFEスチール	153,070														
		住友金属	139,261														
		神戸製鋼所	136,660														
		日新製鋼	157,032														
		18歳最賃協定の「現行」は、当該企業の組合員を対象とした企業内最賃額。															
		総合重工	三菱重工	157,250													
			川崎重工	157,700													
			IHI	149,500													
			住友重機	150,070													
			三井造船	145,000													
			新キヤク三菱	149,500													
		非鉄総合	三菱マテリアル	153,000													
			住友金属鉱山	155,828													
		三井金属	161,000														
		DOWA	160,855														
		日鉱金属															
	平均		151,559														
全電線		古河電工	154,670														
		住友電工	150,500	1,500	152,000												
		フジクラ	153,720	2,000	155,720												
		昭和電線	150,500														
		三菱電線	150,719														
		日立電線	160,400														
		Aブロック平均		153,418	1,750	153,860											

産別重点項目

		要 求	回 答
電機連合	松下電器産業	総実労働時間の短縮、キャリア開発支援や社会貢献・地域貢献のための制度 裁判員制度対応	
	東芝グループ労連・東芝	総実労働時間の短縮、キャリア開発支援や社会貢献・地域貢献のための制度 裁判員制度対応、組合員範囲の見直し	
	日立グループ連合 ・日立製作所	キャリア開発支援や社会貢献・地域貢献のための制度 裁判員制度対応、派遣・請負労働者の受入れに関わる労使協議	
	富士通	社会貢献・地域貢献のための制度、裁判員制度対応	
	NEC労連・日本電気	総実労働時間の短縮、キャリア開発支援や社会貢献・地域貢献のための制度 裁判員制度対応、派遣・請負労働者の受入れに関わる労使協議	
	三菱電機	総実労働時間の短縮、キャリア開発支援や社会貢献・地域貢献のための制度 裁判員制度対応	
	シャープ	キャリア開発支援や社会貢献・地域貢献のための制度 裁判員制度対応、派遣・請負労働者の受入れに関わる労使協議	
	三洋電機	総実労働時間の短縮、キャリア開発支援や社会貢献・地域貢献のための制度 裁判員制度対応、組合員範囲の見直し	
	全松下電工労連 ・松下電工	キャリア開発支援や社会貢献・地域貢献のための制度 裁判員制度対応	
	富士電機グループ連合	キャリア開発支援や社会貢献・地域貢献のための制度 裁判員制度対応、派遣・請負労働者の受入れに関わる労使協議	
	パイオニア労連・パイオニア	総実労働時間の短縮、キャリア開発支援や社会貢献・地域貢献のための制度 裁判員制度対応	
	沖電気工業	総実労働時間の短縮、キャリア開発支援や社会貢献・地域貢献のための制度 裁判員制度対応	
	安川グループユニオン・安川電機	キャリア開発支援や社会貢献・地域貢献のための制度 裁判員制度対応、派遣・請負労働者の受入れに関わる労使協議	
	明電舎	キャリア開発支援や社会貢献・地域貢献のための制度 裁判員制度対応、派遣・請負労働者の受入れに関わる労使協議	
富士通セ'ネラル	総実労働時間の短縮、キャリア開発支援や社会貢献・地域貢献のための制度 裁判員制度対応		

		要 求	回 答
基幹 労連	鉄 鋼 総 合	新日鉄	退職金:60歳37年50万円増、労災付加補償3,400万(通災1/2) ボランティア休暇制度
		JFEスチール	退職金:60歳37年50万円増、労災付加補償3,400万(通災1/2) ボランティア休暇制度
		住友金属	退職金:60歳37年50万円増、労災付加補償3,400万(通災1/2) ボランティア休暇制度、裁判員制度対応
		神戸製鋼所	退職金:60歳37年50万円増、労災付加補償3,400万(通災1/2) ボランティア休暇制度、裁判員制度対応
		日新製鋼	退職金:60歳37年50万円増、労災付加補償3,400万(通災1/2) ボランティア休暇制度
	総 合 重 工	三菱重工	労災付加補償3,400万(通災1/2) 裁判員制度対応
		川崎重工	労災付加補償3,400万(通災1/2) 裁判員制度対応
		石播重工	労災付加補償3,400万(通災1/2) 裁判員制度対応
		住友重機	労災付加補償3,400万(通災1/2) 裁判員制度対応
		三井造船	退職金:60歳42年100万円増、労災付加補償3,400万(通災1/2) 裁判員制度対応
		新カタ三菱	労災付加補償3,400万(通災1/2) 裁判員制度対応
		非 鉄 総 合	三菱マテリアル
	住友金属鉱山		労災付加補償3,400万(専門委で検討) ボランティア休暇制度、裁判員制度対応
	三井金属		退職金:勤続30年定年50万円増、労災付加補償3,400万(専門委で検討) ボランティア休暇制度、裁判員制度対応
	DOWA		退職金:60歳42年200万円増、労災付加補償3,400万(専門委で検討) ボランティア休暇制度、裁判員制度対応
日鉱金属			